

2021年度 第2四半期 会社説明会

<主なQA>

Q. 中計の進捗について計画に対し順調な分野はどこか、逆にテコ入れが必要な分野はどこか。

A. ゼロカーボンへの挑戦については、美浜3号機の40年超運転の実現により7基体制に向けた第一歩を着実に踏み出せた。再生可能エネルギーにおいて国内で期待されるのは洋上風力と考えており、海外での取組みも通じ、知見を高めている段階である。

サービス・プロバイダーへの転換については、機器と電気のセットでのご提案、法人のお客さま向けのゼロカーボンの見える化、省エネコンサルなど、様々なサービスを通じてお客さまのニーズにお応えし、当社を選んでいただけるよう努力している。

コスト構造改革については、各事業部門と資材調達部門が連携してコスト削減に取り組んでおり、今後効果が期待できる。

Q. 小売販売は、懸念していたほどは離脱が進んでいないように見えるが、営業戦略の効果か。卸販売は、昨冬の需給ひっ迫や、原子力が稼動するなかで、燃料価格が高騰するなどの外部環境も踏まえて、手応えはどうか。

A. 小売販売は、第2四半期実績では当初見込んでいた減少幅から縮小しているものの、減少傾向は続いている。お客さまのニーズに応える努力を行うことで当社をご採用いただける手応えは感じており、継続して取り組む。

卸販売は、相対卸の販売が当初の見通しより増加しているが、先行きは、燃料価格の動向、販売先の事業者様のご判断により変動する。

Q. 第2四半期決算の前年同期比較において、エネルギー事業の「他社販売増＋580億円」には、需給調整にかかる取引が含まれているということだが、送配電事業の「需給調整に伴う費用の増△299億円」との差額の内容はどうか。また、需給調整にかかる取引が、エネルギー事業にとっては増益、送配電事業にとっては減益に影響する傾向は、来期以降も継続する見込みか。

A. エネルギー事業において、需給調整に係る収入は、数量差は「総販売電力量の減」に、単価差は「他社販売増」に含まれている。一方、送配電事業の「需給調整に伴う費用の増」は、いわば数量差も単価差も含んでいる。これらを連結ベースで考えると、結果して、収支影響はそれほど大きくない。

需給調整市場の△kW取引は、4月に取引が開始されたばかりであり、どういった形でマーケットが成熟してゆくかは、暫し注視が必要で、来期以降の影響を現時点で見通すことは難しい。調整力取引のkWh単価の増は、燃料価格の影響が相当程度あり、今後の燃料価格の動向次第と考えている。

Q. 通期では、燃料価格の上昇による収支悪化が見込まれるが、通期業績予想を見直さなかった背景は。また、年初計画からの状況変化は何か。

A. 燃料価格が上昇する反面、美浜3号機の再稼働、高浜、大飯の定検工程の変更により、原子力利用率は上昇する見通し。原子力利用率の上昇による火力燃料費の削減で、燃料価格上昇による減益影響を一定程度カバーできる。加えて、コスト削減の努力にも取り組み、業績予想は変更しないこととした。また、お示ししている配当も実施できるよう、努力してまいる。

Q. 昨冬のような需給ひっ迫に対し、対策の状況は。

A. 原子力・火力・水力といった各電源設備について、丁寧に点検に取り組んでいるところである。また、広域的な協力体制のもと、安定供給のための燃料確保に向け取り組んでいる。引き続き、緊張感を持って対応する。

以上